

太田 吉浩議員



Q 社会体育移行、そのメリットは
A 種目が増え、専門的な指導環境に

れる効果、メリットは何か。

特に保護者の声で多いのは、移行後の新たな負担増への懸念だ。

④予想される子供達や保護者への新たな負担、デメリットは。

村長

①県教育委員会の基本方針に従い、昨年4月に「小学校運動部活動検討委員会」を立ち上げた。全児童が家庭環境の違いに捉われず、スポーツに参加できる環境を地域、保護者の協力で作り上げていく事を基本に議論して頂いている。

教育長

②既存のスポーツ団体が受け皿となる「社会文化・スポーツ活動(社会活動)」と、自分が通う学校で、地域保護者が指導者となる「地区文化・スポーツ活動(地区活動)」の2本柱で活動展開を図っていく。

③社会体育移行で得ら

習支援団体「クラブ南阿蘇」が指導者を派遣

週2日程度、放課後に約2時間、4年生以上を対象に、体力の維持や増進・文化やスポーツへの関心を高める事を目的に所属する小学校で活動する。

③社会活動は、種目の選択幅が広がり、より専門的な指導者から指導を受ける事がメリットだ。

④社会活動で予想される新たな負担は、練習会場までの送迎だ。保護者の送迎が難しい児童は、地区活動が受け皿になる。また、経済的負担増も考えられる。

太田議員

所属する社会体育クラブへの会費が発生する為だ。地区活動は、クラブ南阿蘇の会員となるので、年会費2千円、月謝1千円程度が発生する。

誤解が生じないように、正確な情報の周知徹底

を要望する。地区活動で、事故やケガ等が発生した場合、クラブ南阿蘇が保険対応や責任を負うのか。

教育長

クラブ南阿蘇が保険等も対応する。



Q 役場の備品購入や業務発注の方針は
A 村内業者へ発注を

太田議員

次世代の定着には、村内で職業選択が可能雇用環境が不可欠だ。震災後の人口減少、特に生産年齢人口の流失は、村外への通勤困難が大きな理由ではないか。自治体独自の施策で、村内経済を活性化させる発想が必要だ。

①村内経済活性化に向けた、村長の考えは。

②企業誘致や起業支援の進捗は。

村内経済活性化には、村内でお金を循環させる事が必要だ。村内最大の業務発注機関は、役場だと考える。

③現在、役場の備品購入や業務発注に際して、明確な方針やルールはあるのか。

村長

①村内経済の活性化は、基幹産業である農業と観光の活性化が根幹だ。農業では、担い手確保・育成、6次産業化の推進、村内農産品の付加価値を生む取り組みで、所得向上と雇用確保を目指したい。観光では、更なる地域資源の活用で、観光客ニーズを満たす観光地づくりを進める。

②企業誘致は、村の地域性や環境に適した企業が望ましく、慎重に進めたい。現在、県内

外数社の打診や紹介を受けている。創業支援では、ワンストップ窓口相談や創業支援セミナー等で、5件が創業。また国の創業補助金より有利な村単独補助金の創設で、強力に支援したい。

③公共工事以外の物品購入・発注に要綱はないが、競争性確保と地元業者育成の観点から、可能な限り、村内業者への発注を行っている。

太田議員

企業誘致は、民間のスピードに合わせた交渉を。村内発注、可能な限りとは。

総務課長

村内業者から購入、対応できない場合だ。



村内業者による備品搬入